

社会資本総合整備計画 事後評価書														令和07年12月09日	
計画の名称	災害に強いまちづくり（防災・安全）														
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当		○	
交付対象	安八町														
計画の目標	本町は、長良川と揖斐川に挟まれた地域であることから、河川氾濫の危険と隣り合わせの状態にあり、町民にとって、昭和51年に発生した「9.12水害」は忘れることができない出来事である。 平成28年度に国土交通省中部地方整備局が新たに公表した洪水浸水想定区域によれば、この地域は「計画規模」で、3～5mの浸水想定となっており、「想定最大規模」では、さらに深い5～10mの浸水想定となっている範囲に集落を形成している。そのため、避難所は、浸水想定区域内に位置しており、洪水時には1階の使用は難しく、洪水の規模によっては、2階～3階も使用が困難となることが想定され、本町にて想定している収容人数を確保することは厳しい状態にある。 また、本町の最南部に位置する中地区においては、本町指定の避難所まで約2.0～2.5kmの距離にあことから、徒歩で移動した場合、約25分～30分程度要し、高齢者や要支援者と共に避難する場合、その時間は2倍～3倍になる。 本町においては、このような地理的条件やゲリラ豪雨や大型台風などの気象の変化に対応すべく、更なる防災対策を進めており、その一つとして、避難所までの移動に時間を要する地域の住民を安全に避難するための対策として、中地区内を横断している名神高速道路の法面を利用し、避難者を一時的に避難させ、支援・救助を待つことが可能となる避難場所の整備を進める。さらに、地震対策として、保育園を改修し、避難所・資材倉庫として、既存の機能拡充として発電設備を整備する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		138	A	138	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1当初		R5末
1	洪水時の避難場所を新たに名神高速道路の法面に一時避難場所を整備し、避難困難人数を300人から0人に減少させる。			
	一時避難場所における避難困難人数を算定する。	300人	人	0人
2	大規模地震時の避難場所として旧保育園を改修・整備し、避難困難人数を50人から0人に減少させる。			
	避難場所における避難困難人数を算定する。	50人	人	0人
3	洪水及び大規模地震時の避難場所・避難所を充実させるため、備蓄倉庫・発電設備を整備し、避難者300人に対する食料及び資機材の備蓄可能量を1日分から3日分に増加させる。			
	想定避難者300人に対する食料及び資機材の備蓄可能量を算定する。	1日分	日分	3日分

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	安八町	直接	安八町	－	－	地区公共施設等整備（中 地区、南條地区、結地区 ）	緊急避難場所 N= 8 箇所 避難所 N= 1 箇所 備蓄倉庫 N= 2 箇所 発電設備 N= 1 箇所	安八町	■	■	■	■	■	138		－
											小計						138		
											合計						138		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
安八町役場総務課にて評価を実施。	令和7年11月
	公表の方法
	安八町ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指定避難所の敷地内に備蓄倉庫・発電設備を整備したことにより、避難者に提供する食糧及び資機材の備蓄可能量を増加させることができ、結果として避難所の生活環境を充実させることができた。また、洪水時の緊急避難場所として名神高速道路の法面に一時避難場所8カ所を整備し、近隣地区の避難困難人数を大幅に減らすことができた。さらに、旧保育園の施設を大規模地震や洪水時の緊急避難場所に再整備することにより、避難困難人数を減少させることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
災害時に最も活用が見込まれるものの、平常時から整備した避難場所や設備を点検・利活用していくことにより、災害時に最大限の効果を発揮し、住民の安心安全につなげられるよう体制を構築していく方針。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	0人	
	最 終 実績値	0人	
2			
	最 終 目標値	0人	
	最 終 実績値	0人	
3			
	最 終 目標値	3日分	
	最 終 実績値	3日分	